

## 政策評価調書(27年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	I-5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

### 【Ⅰ. 政策の概要】

県民をはじめ企業などと協働して犯罪や交通事故の抑止に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	概ね達成	B
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	達成	A
4	食の安全・安心の確保	達成	A
5	健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進	概ね達成	A

### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

刑法犯認知件数は、12年連続減少し、また、殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率は、全国平均を大きく上回るなど良好であった。その一方、特殊詐欺の被害件数やストーカー・DV事案への対応件数が過去最高を記録するなど、今後も被害件数・対応件数増加が懸念されるため、各種犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止・検挙対策が求められる。

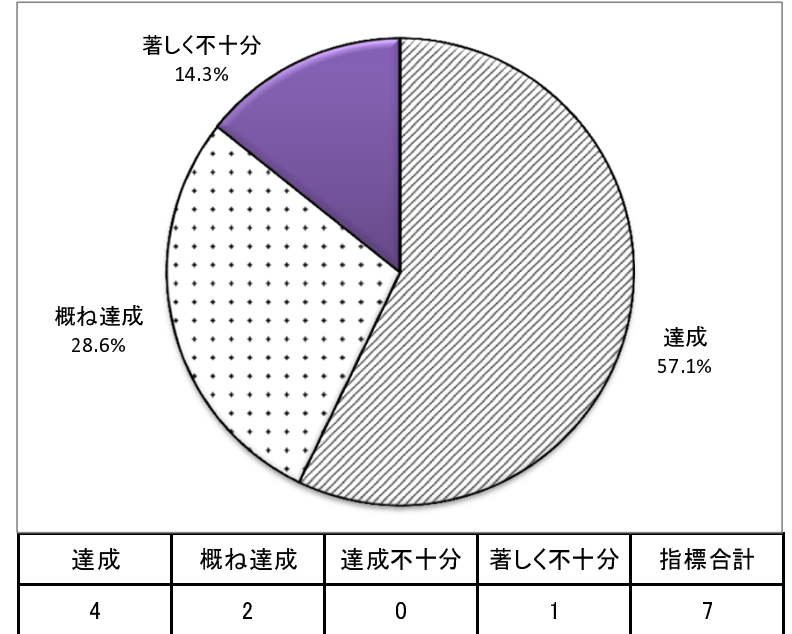
交通事故負傷者数は11年連続で減少し、交通事故死者数は前年比10人減少するなど良好であった。交通事故死者数に占める高齢者の割合が全死者の約7割であり、依然として高齢者が事故の当事者となる状況が続いているため、自治体や福祉・介護関係機関、医療機関等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、各種教育機材を積極的に活用した参加・体験・実践型の交通安全教育や高齢者世帯への訪問指導を実施するなどの取組が求められる。

消費者生活相談事例や悪質商法手口などの情報を積極的に収集し、様々な媒体を活用して迅速に情報発信・注意喚起することが必要である。

食品に対する不安や不信感を払拭し、安心と信頼を確保するために、生産から消費に至る各段階で関係機関が連携する必要がある。

栄養の偏りや食生活の乱れなどによる生活習慣病の増加が社会問題となっていることから、食に関する様々な体験活動を県民運動として推進する必要がある。

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
特殊詐欺被害件数	69.4%
<p>&lt;著しく不十分となった理由&gt;</p> <p>特殊詐欺の被害防止対策は、まめ一るや防犯講話、被害報道を通じて繰り返し注意喚起をするとともに、録音機能付電話の貸出し、金融機関等と連携した水際対策等を推進しているが、特殊詐欺に対する抵抗力が十分に身につけていない現状にある。</p> <p>特に、被害に遭う高齢者の多くが、平素、防犯講話の場に参加せず、またテレビや新聞の情報にも触れていないといった現状にあることから、これら的高齢者にどのようにして抵抗力を身につけさせるかが課題となっている。</p>	